

近・現代日本経済史研究の屈折(5)

高 橋 衛

[承 前]

V 戦中・戦後の「日本資本主義論争」

1 「講座派」への内部批判

1936年7月のコムアカデミー事件、1938年2月の「教授グループ事件」によって、「日本資本主義論争」の「講座」「労農」両派の論客が、あいついで検挙されることにより、「論争」は未決着のまま終息することになる。同時に日本は日中・太平洋両戦争の泥沼にのめりこんでいくのであるが、「論争」が争ってきた課題は消え去ったわけでもないので、さまざまな変容をともないながら、潜航して関連した研究がつづくことになる。その動向はおよそ三つの流れに集約される。第一には「論争」の主題の一つであった明治維新論などについての、より地道な実証研究への沈潜である。第二には「論争」が本来、提起してきた政治論との関連での問題提起である。そして第三には「論争」に誘発された、よりいっそう抽象的な次元をふくむ理論的歴史研究の深化であった。しかもこれらの動向は、すべて自由の回復した戦後において、よりいっそう公然化して続行されたのであった。

これらのうち、まず第一の動向についてであるが、それは基本的には「講座派」とりわけ山田盛太郎にたいする内部批判を意識したものとなつた。山田の『日本資本主義分析』は、すでにみたように、戦前にあっては、その難渋な文體をふくめてファンができるほどに神格化されてきた。もちろん戦後にあって

も、この『分析』信仰は、なお根強いものがあった。たとえば戦後の研究成果をまとめた古川哲の1970年のそれですら、「やはり戦前の遺産というものは、そうとう大きく評価したい。要するに資本主義を分析するという場合、…体制の特質なり、本質規定を明らかにしていくということで、やはりその場合の産業資本確立期の持つ意味を重視すべきだと考える」¹⁾と、産業資本確立期に「型」を確定し、固定した『分析』の主張そのままの肯定が示されていた。

これらに反し、すでに戦中から、さまざまな『分析』への疑問や批判がでてきていた。それらのすべてに、ここでふれる必要はない。二つの研究に代表させて検討しておこう。その一つは上述の第二の動向とも関連してのものであった。そのひとりを豊田四郎に代表させよう。豊田は戦中からの思いを戦後いち早く爆発させてくる。1946年の『帝大新聞』1006号に書いた「講座派の亡靈について」などを口火に、かなり激しい山田批判を展開したのであった。山田を日本農業について「『半隸農制的従属関係の再出・確保』として一般化し、固定化してしまう…そして日本農業の資本主義的前進方向を抹殺するには樹をみて森をみざるのたぐい」²⁾と批判する。そこには前述の1932年テーゼを「ブルジョア民主主義革命とプロレタリア社会主义革命とをきりはなしの間に『万里の長城』をきずく戦略コースをみちびく点で、本質的には、人民主義的な小ブルジョア理論」³⁾とまで決めつける政治論が前提されていたのであった。豊田の政治的スタンスは、当人のいうところでは、「終戦後、社会運動の昂揚にでかい、古い型のマルクス経済学に首をかしげそれから抜けでようともがいていいるとき、神山茂夫がその手をかしてくれた」⁴⁾という事情などに絡んでいた。そこにいう神山との接触は、かならずしも戦後に限定されたものではないのであろう。その当の神山は、すでに「1933年以来、講座派農業理論の全面的批判に着手していた」⁵⁾という。そして1940年に「こうして集積した材料を、一つのものにまとめた」⁶⁾のであった。それは非合法的な「覚書」としてであったが、かなり読まれていた形跡がある。神山は日本共産党的いわば第2世代にぞ

くする指導者の一人であった。（戦後にこの神山と志賀義雄とのあいだで、「論争」がおこなわれるが、そのことについてはのちにふれよう）豊田は多分に戦中から、神山の影響を受けていたものと思われる。山田を「人民主義的なブルジョア理論」などと批判した点などは、神山のいう「講座派はナロードニキと瓜二つ」⁷⁾と同じ批判である。したがって、豊田の敗戦直後の活発な講座派批判も、帰するところは、すでに I で批判的に論じてきた左翼政党の方針に左右された論議であったということになる。豊田の山田批判の中心は、山田が、「機械論的に生産諸関係・資本関係からきりはなし『生産力』の展開を『軸線』として、再生産過程のこれらの諸側面・契機を外部的に接合しようとする。氏は『資本論』最終章の国民所得論の再生産論上の地位を無視し、再生産論から経済構造=諸階級を総括的に分析する市場理論でなく、恐慌論をひきだす」⁸⁾という点につきる。山田を「生産力説」と批判し、いわゆる「市場の理論」を提起するのである。

「市場の理論」というのは、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発達』などに依拠して、商品=資本主義の発展がしだいに非資本主義的な領域を包摂していくことを強調するものであった。農業における封建制も徐々に資本主義に適応していくということをいう。山田流の再生産論の日本への適用のように「型」として、封建制を固定化する論法に比し、はるかに現実直視のものといいうるが、それをめぐって、また喧喧囂囂の論争がおこなわれたことは、あまり生産的なものではなかった。豊田をほぼ支持する「経済機構研究所派」といわれるグループと、それらに批判的な旧「講座派」などによる議論であった。要するに、いずれも「資本論」の原理的次元の論理を現実の歴史過程に直接的に適用しようとした点で、後述の「宇野理論」などによって、当然に軽く克服される不毛な論議であったことになる。

次にこれらのグループの影響を大なり小なり受けていた可能性はあるかもしれないが、戦時中の言論抑圧下にあって、良心的に沈潜した講座派批判的な研究

をつづけていた若干の研究にふれておこう。それらも多岐多様にわたっていたが、ここではまず藤田五郎の研究をみておこう。藤田はその在職していた福島高等商業学校のあった福島県の幕内村・佐瀬與次衛門家の史料を、戦時下にあって丹念に探査していた。戦前の講座・労農両派のように、最初にテーゼありきといった教条主義的なアプローチとは、いささか趣きを異にした純学問的な研究とといってもよいほどの地道な研究であった。その成果が敗戦直後から次々と公刊されていく。『日本近代産業の生成』(1948年)、『近世封建社会の構造』(1851年)のような詳密な実証的な著書を中心であった。ただ、やや例外的に問題意識を吐露した『近世農政史論』(1950年)のような理論に傾斜した著作も出された。ここではその問題意識をとりあげておこう。藤田はまず山田とその支持者たちの江戸時代把握を問題にする。山田らのように江戸時代の「『農奴』経済を固定・定着化して捉え、もって権力関係の説明に重点をおくべきではないと思われる」⁸⁾ とまずいう。この固定・定着化は、もともとマルクスが『資本論』で「徳川期における日本は、その土地所有の純粹な封建的組織と、発達した小規模農業とを以て、…はるかに忠実な描写をヨーロッパ中世について提供する」と述べたことへの拘りによっていると藤田は考える。たしかにマルクスのこの記述は、第1巻第24章の注で、さほどの研究の根拠もなく、軽く触れた程度のものであったにもかかわらず、経済史家たちによって金科玉条視して理解されていたのであった。『資本論』の一言一句を無謬視してバイブル化して捉えるのは、その後をもつうじてマルクス主義者の通弊であった。藤田もこの通弊から完全に脱却していたとはいえないが、ともかくも江戸期後半における一定の発展を実証していく。藤田によれば「元禄時代の幕内村一般本百姓についても、その全戸数のうち、43%を占める部分が、ともかくも下男・給取等の他人労働者を使役する経営者であることが明らかであるから、この段階において、…ともかくも利潤の形成・実現がみられ、小資本家的生産の成立、『民富』的なものの生成がみとめられるのではないか…そこに一種

の農村における『経済的繁栄』らしいものが出現したものと解せられる⁹⁾ というのである。藤田には明治期の分析が少ないので、山田との直接の対比は、明確ではないが、江戸時代後期の結論からの延長上で類推すれば、かなり異なった発展的な産業資本確立期の姿が描かれたはずである。しかし、この予想を裏切って、この「小資本家的生産」の担い手たる「富裕な本百姓」も結局は、「豪農＝寄生地主範疇がここから登場してくるのである」¹⁰⁾ という結論に導いてしまうのである。やはり発展性の乏しい「寄生地主」なのである。この発展的な把握から停滞的な結論への導入路は、藤田特有の「上昇・転化」の論理で片付けられてしまうわけである。やはり「講座派」への根深い遠慮が働いたともいうのであろうか。ただ、このような研究スタイルは、戦後の一時期、流行というほどの傾向となる。換言すれば、比較的狭い地域の史料の発掘を丹念に整理し、それをもって全国の封建制から資本制への移行過程を思量するという研究の盛行であった。政治の影響を回避した点で戦前のタメにする研究からは、はるかに前進したといってよいのであろうが、逆に何のための研究かといった点が没却されてしまい、たんなるディレッタンティズムに陥った面も否定できないものとなつていったのである。

敗戦直後にでた研究は、この藤田のそれのように、戦時に弾圧を回避しながら地道に続けられていた研究が噴出した感のものが多かった。そういうものとしては信夫清三郎、堀江英一、羽鳥卓也、山崎隆三、奈良本辰也等々の研究があげられる。いずれもさまざまなテーマを取り組んでいたので、一括して説明しがたいが、総していえば、かつて服部之総が提起したマニュファクチャー論などを継承した、幕末期のより緻密な実証研究が多かった。「講座派」理論に沿いながら、それへの部分的な批判をふくむものが多かったといえよう。いずれも研究水準を一定程度高めることに寄与したが、やはり結果的には「講座派」の枠を大きく越えることはできなかった。

一方、「労農派」では戦前のそれが主として「講座派」への批判といった内容

のものが多かったから、戦時中の実証研究は、総じて少なかった。戦前に「労農派」の実証研究を代表していたのは、土屋喬雄であったが、その土屋は、「事変[支那事変]以来如何にして日本国家を強化し、『国防国家』を建設するかを念頭において、歴史家の立場から物を書き、物を言って来た」¹¹⁾といった始末で、戦後の発言権を、いささか拉がれていた。大島清・楫西光足・加藤俊彦・大内力らによって「日本資本主義の成立・発展・没落」のシリーズがだされるが、それらは今少し後のことになるとぞくする。基本的にこの派の主張を結果的に支えることになったのは、後述する「宇野理論」によってであった。

2 即政治的な「資本主義論争」

以上で触れてきた戦中戦後の研究が、豊田のそれなどを除けば、ほぼアカデミックな研究に沈潜してきたのに比し、ここで取り上げるのは、戦前にもまして、即政治に振り回された論争であった。戦後の一応の言論の自由によって、戦前以上にいわば左翼政党の内部的な論争の露骨な表面化であったといえよう。あまり子細に取り上げる必要もないが、それらはそれなりに当時の論壇を賑わせたものだったので、小論の脈絡からは、まったく無視して通るわけにもいかない。

その一つは、先にも少し触れたように神山茂夫の問題提起から始まった。神山は前述のように、1933年ころから「講座派」の全面的批判を始めていたというのであるが、それは神山は、まず「1932年以来のうちつづく大検挙により、急激に党[共産党]の勢力が弱化し、講座派に対する党の内外からの指導と影響は弱まつた」¹²⁾という。しかも「講座派」はなお合法的な活動を続けたと、神山はいい、さらに「党が一時的に壊滅した35年時代にいたっては、彼らは小ブルジョア的書齋にありながら、みずからを公然と『正統派』と僭称するにさえいたつた」¹³⁾と非難する。党の指導を離れた「講座派」の、わずかに残された執筆の合法性に、あたかも妬みともとれる非難を浴びせ、そのような非

難=批判となつていったような記述である。批判の矛先は、山田盛太郎に向かられる。その理論の特徴を「都市の資本主義と、農村の封建主義なる『二つの函』を観念的につくりだし、おのとのの函は、おのとのの独自の再生産をとげ、永遠にまじわることのない平行線であると規定するところにあった」¹⁴⁾ ととらえる。しかも「良心的インテリゲンチャの大部分は、山田君の『分析』を聖典のようにあがめた」¹⁵⁾ と、党のかわりに山田が求心力の強い存在と化したことへの批判が底流してもいた。山田の『分析』を都市と農村という風にもし分類するならば、山田にあっては農村は都市に対して「基柢」として位置づけられていて、都市を規定する関係とされていたから、神山のいうように「永遠にまじわることのない平行線」などではない。ただ「日本農業はうたがいもなく資本主義の方向にすすんでいる」¹⁶⁾ と、神山がいうとき、山田の陥っていた固定的な把握からは、一步抜け出ていたことは確かであった。この見解の到達点は、ほぼ「労農派」のそれと一致するものと考えられるが、神山はその「労農派」を「裏切理論」として退け、しかも「日本の社会構成における半封建的農業諸関係の意義と役割を明示し、相対的に大きな独自性をもつ天皇制の力と比重を強調した。」¹⁷⁾ 1932年テーゼを全面的に支持していたから、神山の問題提起は、きわめて理解に苦しむ自己矛盾を抱えていたといわざるをえないものであった。

この矛盾を「天皇制と資本主義との『二重の帝国主義』の理論」¹⁸⁾ と、志賀義雄が批判したところから両者の党内論争が始まった。志賀は日本の帝国主義を「近代資本主義的帝国主義」¹⁹⁾ として、ロシアなどに比し、「日本資本主義の発展のテンポがずっと早い」²⁰⁾ ことなどを強調したのであった。そして両者はかなりの量の誌上論争をくり返したが、結局、その争点は明瞭なものにはならぬままに、党の統制によって終結せしめられたのであった。この論争は、現在から考えれば文字通りコップのなかの小嵐にすぎぬものであったが、そして両者の真の争点がいざれにあったのかも、きわめて判断しがたいもので

あったが、それらの過程でいずれにせよ「講座派」の典型的な理論支柱であつた山田『分析』のバイブル性は、かなり色褪せていったことは確かであった。

つぎに触れておきたいのは、いわゆる1951年綱領をめぐる論議についてであろう。1950年1月、コミニフォルムが日本共産党の平和革命論（野坂理論）を「帝国主義者の召使い」と痛烈に批判してきた。大ざっぱにいえば、この批判に従おうとするグループとこれに反発するグループに共産党は分裂していくことになる。前者を「国際派」、後者を「主流派」とよぶことになる。分裂にいたるまえに、綱領の再検討が課題となり、まず「50年テーゼ草案」とそれをめぐる、この党にしては珍しいかなり活発な議論が展開された。すでに分裂の兆しがあったが、結局、1950年に「新綱領」を決定するにいたる。同党の決定にさいしての文書によると、「かつての日本の天皇制反動勢力は、農村の封建制を、その帝国主義の主要な土台」²¹⁾ としていたが、「今日のアメリカの占領者は、この日本の帝国主義者の支配の土台を、彼らの支配の土台として継承した。そしてこれは国内の反動勢力の利益とも一致するものであった」²²⁾ としたのであった。つまり戦前の1932年テーゼを継承し、そのうえにアメリカの支配を被せた権力構造を戦略目標としたわけである。

このような権力構造のもっとも重要な要素は、やはり農村の構造ということになる。すでに農地改革を終えて、農村は大きく変貌しつつあったときであった。しかし、この党の「新綱領」は、「農地改革は、一つの幻想にしかすぎず、……ぼう大な山林の開放がそのままにおこなわれなかつたというだけではなく、……ギマン的な再編成は、よりいっそう苛酷な封建的、植民地的桎梏のもとにしばりつけるようおこなわれたのである」²³⁾ としたのであった。農地改革が終っても、まだ封建的支配が変わっていないことを主張したわけである。当時、共産党は朝鮮戦争下にあった占領軍によって、ほとんど非合法化されていた。ここに引用した文献なども、「球根栽培法」などと仮名を付されて、頒布されていたほどであった。しかも前述のようにソ連中心のコミニフォルムから

は、占領軍を解放軍視して平和革命の可能性を信じているとまで批判されたばかりであった。当初、この批判に反発していたいわゆる主流派も、加えて中国共産党の『人民日報』からも同様の批判を受けるにいたり（1950.9）、自己批判をよぎなくされていた。のみならず、必要以上にアメリカを敵視し、戦前の1932年テーゼの継承のうえに、そのさらに上の権力として占領軍を指定したのであった。また平和革命論を批判されたことから、そして事実上非合法化されたことから、一挙に冷静さを欠いた暴力革命論に突っ走っていったのであった。衆院選挙で35名までの当選を得ていた同党は、ここにおいて急速に国民から遊離した存在と化していくことにもなる。しかもまた1932年テーゼを継承したことから、農地改革後にもかかわらず、農村の封建制を強調しつづけることになる。そしてその大きな根拠として「山林の未開放」を指摘し、革命の工作隊を山村に展開させるという、いささか漫画チックな行動を大まじめに演出したのであった。

しかも1932年テーゼを支持して発行された、かつての『日本資本主義発達史講座』をその轍を踏むかのごとく、1953年から『日本資本主義講座』が、同じ岩波書店から刊行されてもいく。「祖国の平和と独立のために、学問をするという点では、一致した信念をもって」²⁴⁾ 発刊されたのであった。そこではやはり「『農地改革』は半封建制度をくつがえすものではなく、…残された小作地と山林、水利権その他に基礎をおく地主勢力は相変わらず農村の支配的地位を占め、…農民は、農地、山林、原野、灌漑などに残っている半封建制に苦しめられ」²⁵⁾ と、共産党の「新綱領」をサポートする教条的な理論の展開に多くの学者・研究者が動員されたのであった。とりわけ、そこにいう山林・水利権を梃子とする封建的支配の基礎的原理として「共同体論」などが提起されもしたのであった。戦前の封建制の基底であった地主制は、さすがに、その実体を欠きつつあったことが一目瞭然化しつつあったから、封建制をより根本的に補強するもとして、共産党のいう山林未開放を肯定しつつ、「共同体」の強固な残存

が、誠しやかに強調されて、体系的な理論にまで仕上げられていくことになったのである。

3 農地改革の評価

うえの論議などは、農地改革の評価いかんに大きく関係していた。敗戦後、農地改革についてふれたもっとも早いのは、1945年9月26日の「マンチェスター・ガーディアン紙」の記事とされている。同紙は「農業改革は日本改革の第一歩であり、農民生活を向上せしむることは日本の工業に対する低賃金労働の給源を断ち、また日本軍の徵兵力を減ずることとなり、一方農民の購買力の増加は国内の需要を増し、延いては対外輸出と侵略とを緩和する効果がある」²⁶⁾と、その社説で述べたのであった。かなり穿った提言と解説であったといえよう。ただ、占領軍当局が、占領初期にこの問題をどこまで理解しえていたかは、疑問の多いところである。

したがって、戦後間もない1945年11月、まず日本政府によって農地調整法改正案が議会に提出された。戦後の改革のなかでは、いち早く日本政府自身によって提起された改革となつた。そのような推移となつたについては、すでに大正時代中期ころから自作農創設維持政策が実施され、戦時中にも食料確保の視点から直接生産者（小作人など）の保護強化がすすめられてきたという長い歴史の布石があったことによる。しかし、同年12月には連合国軍最高司令官によって、農地改革に関する覚書が手交され、それを容れて第一次農地改革が実施された。政府案が不徹底だというものであった。覚書には“destroy the economic bandage which has enslaved the Japanese farmer for centuries of feudal repression”²⁷⁾とあり、数世紀にわたる封建的抑圧などという表現などには、「講座派」もどきの見解もみられる。多分、戦時中からのアメリカの日本研究には文献的に圧倒的な量を占めた「講座派」の影響が投影してもいたのであろう。このことは、それ自体興味をそそられるが、それならばfarmerは、

当たらないであろう。それはともかくとして、第一次農地改革がまず実施されたが、しかし、それもなお不徹底として、再度ほぼ同様の「勧告」がGHQから出され、翌年度から第2次農地改革が実施された。これによって約46%であつた小作地率は、10%以下に低下した。このような革命的な土地改革がほとんど抵抗なく実施されたことは、世界の歴史にも類例の少ないものであったといえよう。そこには、もちろんGHQの圧力が介在したことが影響したのであったが、それにも増して、上述のように改革の事実上の進行の歴史が重ねられてきたことが大きかったわけである。したがって他の戦後の諸改革とは異なって、前述のように日本政府の手によって、まず改革が着手されたわけでもあった。とすれば、仮に「講座派」のいうように、「半封建的な」地主・小作関係が存在したとしても、それらはすでに戦前に音を立てて解体の過程にあったと理解されるべきなのである。

そういう理解に立ったものではないが、農地改革後には戦前「講座派」のバイブル化した著書の山田盛太郎などは、いち早く農地改革の意義を「軍事的半封建的、日本資本主義の基柢—半封建的土地所有＝半隸農的零細農耕—の構成をその根源において再編し日本農業を本格的農業への解放の道を拓き…正に革命的である」²⁸⁾ と、あっさり半封建制を解体した革命と評価して見せたのであった。ただし、これを機に戦前の半封建制までをも自己否定したわけではなかったのであるが。

にもかかわらず、前述したように、共産党の「新綱領」をサポートすべく農地改革後も封建制の残存を頑固に強調しつづける一連の多くの研究が続けられたのは、いささか異様な傾向であった。その基本的な主張は、農地改革のみならず、すべての戦後改革は「民主主義的自由の見せかけの裏に、天皇制、地主的土地位などの半封建的諸関係を温存する結果におわった」²⁹⁾ という見解に集約される。戦前のみならず戦後においても封建的諸関係の温存を強調したのは、共産党の「新綱領」にいかに忠実であったとしても、理解に苦しむところ

である。

その封建制の強調の最大の根拠とされたのは、すでにふれたように、山林の未開放にあった。なぜに山林が改革の対象外におかれたかは、必ずしも明らかではないが、それが「地主的土地位所有を逆に再強化の方向に進んでいる」³⁰⁾ とまでいるのは、牽強付会というものであろう。しかし、このような見解は、かなり後まで尾をひく。代表的な『日本経済史』（1976年）の概説書でも、農地改革が「山林所有や市街地所有の問題が放置されたままであったことが、改めて検討されねばならない」³¹⁾ と、この時点においてもなお拘って、ただに「検討されねばならない」というに留まっていたのである。

このように尾をひくことになるのは、「講座派」の変わらぬ強い影響もさることながら、やはり、それが「共同体論」と結合したことが関係している。たとえば「林野はしばしば農用林と呼ばれる。地主制を問題にする立場では、農用林が農業生産を存続させるためには不可欠であり、その排他的な所有、又は部落管理の場合も地主がその支配権を握ることを通じて、地主の農民支配の物的基礎の一つとなることが問題となる」³²⁾ という。戦前のアジア的生産様式論争などもあり、水利権や採草権が共同体所有または地主支配のもとに共同体的規制が強く支配されてきたことが、問題視されてきた。それが山林が農地改革の対象外におかれたところから、山林地主の共同体的規制が、封建制支配の新たな根拠として、あらためて問われてきたのであった。そこにはまた、理論的というよりは、むしろ「村八分」という慣行のような社会的な支配の問題として、あらためてクローズアップされたことがあった。そしてそのような、キャンペーン的な雰囲気が研究者にも大なり小なり投影されもしたのであった。研究者の脳裏において「山村民の、変化をおそれ、従来の社会関係の中で運命に黙従してきたまゝに、今もまた積極的には何一つ動こうとしない性情を定めるものは何だろうか」という疑問は常に念頭を去らなかつた。」³³⁾ といった「性情」にまでおよぶ心情的なものも、かなり支配していたのであった。

しかし、社会学や民俗学の対象になるような慣行・慣例などは、場合によつては長く存続することは、往々にしてありえたが、それらはここでの脈絡からは無縁の問題である。それよりも山林が採草や堆肥などの肥料として有する問題は関係するが、それも「化学肥料中心に移るとともに、堆肥生産のための林野が農業生産に直接の支配的影響をもたらすことはなくなった」³⁴⁾といった程度のことであり、日本資本主義の基本的な構造の本質にかかわるような問題ではなかつたといわなければならない。農地改革によって小作地率が圧倒的に低下し、地主らしい存在がほとんど消滅した時期に、なぜに山林地主の存在を際立たせ、それを中心に共同体の存在を、ことさらに持ち出し、そこに封建制の存在の立証を求めたことの意味は、現在もなお理解しがたいことというべきであろう。

4 経済史研究におよぼした理論的領域の研究

すでにふれたように、戦時中の厳しい思想統制のなかで、「皇国史觀」などと異なつた立場での経済史研究は、きわめて困難な状況におかれた。多くの研究者が転向または擬装転向に追いやられたなかで、良心的に地道な研究が重ねられてきた動向については、すでにその一端を若干の事例において紹介した。それらの大部分は地道な実証的な研究であつて、それなりに研究水準の向上に寄与するところが少なくはなかつた。ただ、この抑圧下に自己抑制しながら、もっぱら実証研究に沈潜した研究スタイルが、戦後の思想の自由の回復後にも、逆に脚光を浴び始めると、それが一般化し流行化した。何々村の何々家の史資料の新発掘が、考古学のそれのように注目され、それらの事例の研究をもって、全国の経済史の流れを推量ないしは確定さえするといった傾向を生む結果にもなつた。日本経済史研究と日本史研究との研究領域や研究方法の差が、この過程でほとんど消えていくことにもなつたのである。経済学の本来の課題である現状分析のための経済史研究という視点が没却されていくことにも

つながったというべきであろう。

これらの地味な実証研究とは異なり、戦時下にあって理論的ともいるべき領域での研究も、一方では地道に深められ、戦後の経済史研究に多大の影響をあたえ、それのみならず経済史研究をリードすることにもなった。それらのすべてを、ここで総括するだけの用意はないが、そのようなリードの中心にありつけた二つの研究たる「大塚史学」と「宇野理論」を、ここで少々問題にしておこう。といっても、この二大潮流をここで全面的に総括するというのも、やはりおこがましくて憚られるところではある。精々その一端に取りついて問題の所在にメスを入れてみようというのが、ここでの試みである。その際、この二大シューレの紹介などについては、まず、ほとんど不要であろう。

(1) 「大塚史学」の体系

まず、「大塚史学」から問うとして、その研究史的意義については、「日本近代の非近代性を執拗に追及した『講座派』の問題意識をうけとめ、ウェーバーの宗教社会学から豊富な示唆をうけつつマルクスを個別的に読みこむことによって成立した大塚の学説は、鮮烈な問題意識に支えられた類稀な体系性の故にやがて戦後の経済史学界に量り知れない影響力をもつことになる」³⁵⁾ という解説に、ほぼ依存しておこう。そして、ここでは、さしあたり日本経済史研究との関連性に主として限定して問題に迫ってみよう。

ただ、その「大塚史学」も、最近にいたっては、シューレ内部からの批判的な研究も続出しあはじめしており、かつてのようなカリスマ性は、ようやく色褪せはじめた感がある。それらのことについては、またのちに触れるとして、まずはその戦後に果たした役割の大きさについて問うことから検証しておこう。大塚久雄がその諸論文を集約・加筆して最初に一書を上梓したのは、『株式会社発生史論』で1938年のことであった。この年末には『欧洲経済史序説』(時潮社版)も刊行されている。1938年といえば、「コムアカデミー事件」(1936年)

や「教授グループ事件」（1938年）で、「講座派」「労農派」の「日本資本主義論争」の立て役者は、双方ともほとんど検挙されて姿を消し、「論争」は事実上、終焉を迎えた直後のことであった。この時点でのデビューこそは、「大塚史学」にさまざまな意味での微妙な影を投じたというべきであろう。たとえば、この戦時期にあって、服部之総がのちにいったように「じつに用心ぶかく、かつかたくななまでに日本に論及することを回避」³⁶⁾したことなど、合法性を保持するための周到な配慮が必要であった。しかも戦後に大塚を全面的に批判する側からすらも「良心的な学問の最後の一線であった」³⁷⁾といわしめる影響力を戦時中から戦後にかけて残したのであった。

ところで、大塚の研究対象は、いうまでもなく主としてイギリス経済史であったが、問題意識はその初発から「日本資本主義論争」と密着していた。大塚自身の記述としては戦後のことになるが、「近代欧州経済史の研究成果を他の諸部門、例えば日本経済史のそれに媒介し、比較史的な見地からするそれらの統一的把握に資しうるため」³⁸⁾が、つとに意識されていた。しかもそれは一定の距離をおいてではあるが、明らかに「講座派」への間接的援護射撃であったこともまた否定できない。大塚自身は「私が講座派の一翼であるかのようにいわれる方々がありました、これは不正解です」³⁹⁾と弁じてはいるが、それは一種の韜晦ともいるべきものであろう。その全著作をつうじて講座派への加担は明白というべきである。座談風にではあるが、「山田先生〔山田盛太郎〕は、地主が商業と結びついたって、それだけではすぐに彼らが資本主義化したとは考えておられませんでした。……が通説はそれを資本主義化と考えました」⁴⁰⁾というとき、そのスタンスはその生涯をつうじてのそれでありつづけたものの表白であった。そこにいう「通説」こそは、いうまでもなく「労農派」のそれに他ならないものであった。「労農派」の土屋喬雄がまさに「通説」風に「問屋制家内工業や工場制手工業は、機械生産の工場制度の前段階であって、…この段階から産業革命がおこって、機械生産の工場制度を根幹とする近代資本主義

「経済が生まれてくる」⁴¹⁾と、平板に淡々と語ることなどへは、我慢しがたい反発が募っていったのであろう。またこのような反発こそが、大塚固有の発想の原点でもあり、その生涯をつうじてのモティーフをなしたわけでもあった。

たしかに大塚ならずとも「資本主義発展の過程を単なる商品と貨幣との流通現象の上にのみ求め、具体的な国民経済発達の方向をのっぺらぼうの一筋通でぬりつぶしてしまう俗流経済学」⁴²⁾と批判される一面を、「労農派」の歴史観は有していたかもしれない。ただし、大塚の上述の反発などからする問題提起も、その当初にあっては世界的な商業戦に关心の中心がおかれ、15世紀以降の商業革命が詳細に分析され、スペインにつぐオランダの霸権から最終的にはイギリスの制覇が叙述される。そして結論的には「商業革命の結果として…マニュファクチュア形態をとりつつ毛織物工業がもっとも発達した国の商人が、結局において世界商業に優越な地位を占めうるに至った」⁴³⁾とする結論がまず示されている。つまり、そこでは商業革命が先行しており、大塚のいう近代化も、産業資本に主導権はあるが、商業資本の一定の役割も認めてはいたのであった。1938年刊の『歐州経済史序説』の見解であり、それより早く1934年には『問屋資本が自らマニュファクチュアを所有し経営する場合』⁴⁴⁾をも肯定していたのであった。大塚自身の説明でも「実を云えば、著者は最初、…なほ産業資本（従って近代資本主義）の歴史的形成に際し『前期的資本』がそれ自体として何らか主体的意義を有ったといふ風に考へて居り、『初期資本』なる概念はその表現であった」⁴⁵⁾としていたのであった。それならば、いうところの「通説」とさしたる差はみられないというべきであろう。

この時点では、すでに「前期的資本」なる表現は用いられてはいるものの、それはほとんど商業資本と異なる意味でなく使われていたのであった。したがって「商業上の利潤なるものは単に商略及び欺瞞として現はれるのみでなく、大抵この原因から生ずるのである」⁴⁶⁾というマルクス『資本論』の引用で説明されてもいた（ただし、この箇所の引用にはその引用文献は明示されてい

ない。マルクス『資本論』の周知の “erscheint der kommerzielle Profit nicht nur als Übervorteilung und Prellerei, sondern entspringt grossenteils aus ihr”⁴⁷⁾ からの引用であるが、文献明示を欠いているのは、ケアレス・ミスとしておこう。なお「商略及び欺瞞」は原文では、通例のように「詐欺・瞞着」の訳が近く、「商略」は遠慮した訳といっておこう。ともあれ、1934年にマルクスからの引用は、それ自体、多くの苦慮・工夫を要したであろう。ともかくも初期の大塚は困難な状況下にあって、ほとんど『資本論』に依拠して、資本主義化の過程を説いていたのであった。

しかし、大塚は自身の表白によれば、まもなくマックス・ウェーバーにおいて「マルクスよりもいっそうはっきりと新しい実証的研究の成果を先取りしていることに、突然気づいた」⁴⁸⁾ ことになる。また表現を変えれば、「こういうヒントを得た。——英語と日本語はそれぞれまったく異なった語彙と文法とをもつ別々の言語ではあるが、一方から他方への翻訳ということが成り立つではないか…われわれが知的に捉えようとしている対象自体の側に見出されるべきなのだ。それをやってみよう。ということに思ひたつた」⁴⁹⁾ のでもあつたらしい。マルクスとウェーバーの関係、あるいは前者から後者へのシフトが真に「突然気づいた」ことであつたり、「英語と日本語…の翻訳」程度に類することであったのであろうか。疑問なしとしない。服部之総がいうように、たんに大塚は「かつてひとたび、戦争と反動の嵐のなかに孤在したとき、ウェーバーによってマルクス的方法の一部を修正した人である」⁵⁰⁾ というのが事実の推移ではなかつたのか。戦時下に合法的に研究を深め、世に問い合わせるためにには不可避の苦渋ではなかつたのであろうか。もちろん、そこには敬虔なクリスチャンなるがゆえのウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理」への傾倒が、たんなる隠れ蓑ではない、より本質的な「翻訳」であったと理解すべきなのでもあろうか。

ところで、ウェーバーの方法をも積極的にとりいれた大塚は、その『近代欧

州經濟史序説』を、ヨーロッパ経済史の研究成果を歴史的実証と称して採り入れ、その丹念な彫琢をなしつづけていく。その主著を大幅に修正し彫琢しつつ版を重ねていくというアプローチも、あまり他には例をみない「芸術的」な所作にも比肩しうるものであった。そこで追いつづけられたテーマは、多岐にわたるが、次にそれらを若干の点に絞って、その研究の屈折のフォローを試みておこう。それぞれの問題点は、もちろん切り離して容易に別個に論じることではないのであるが……。

その第一は、やはり「前期的資本」についてであろう。大塚によれば、先にもふれたように、「実を云えは、著者は最初、なほ…『前期的資本』がそれ自体として何らか主体的意義を有ったといふ風に考へて居り、『初期資本』なる概念はその表現であった。併し乍ら、後に至って此の見解は捨てられた。産業資本（従って近代資本主義）の自生的・典型的な歴史的形成を推進した社会的主体は、商人＝高利貸ではなくして勤労民衆（特殊歴史的には『中産的生産者層』）自体であり、従って産業資本生誕の社会的系譜はもっぱら後者の裡に見出さるべきであるとの見解に到達したのである」⁵¹⁾ という構想の変化として示されている。換言すれば、「近代資本主義（産業資本）の端緒及び系譜は商業（前期的資本）の発達一般の裡にではなくむしろ所謂中産的生産者層の独立自由な発達、特に農村工業、農村マニュファクチュアの自生的な発達の裡にたづねらるべきと言ふテーゼ」⁵²⁾ に達したというのである。ここまでくればマルクスの Das Kapital にいうところの Kaufmannskapital と大塚の商業資本とは、ほとんど完全に異なった歴史的存在と化すことになる。マルクスの場合は商業資本から産業資本への推転を否定していなかったからである。マルクスと異なるがゆえにどうこうというつもりは、まったくないが、このマルクスとの絶縁は、1944年のことであった。1945年敗戦以降は大塚によってマルクスも充分に引用されるのだから、この絶縁の時期は結果的には微妙なものであったことになる。それのみならず同じく1944年の別の論文では商業利潤の追求は、「一層

はっきりと謂へば…利潤の追求を行へば行ふだけ、『生産力』の近代的拡充を阻害し、むしろその停滞を招來してゐるといふ史実⁵³⁾ にすら言及するにいたる。商業資本は前期的資本と呼称されて、近代化にとっては悪の権化と化した感があるということになる。一方、前出の「労農派」の土屋は、「高度国防国家」建設をほぼ同時期に説いており、その著書において「マーカンチリズムの時代につづいて、第十八世紀の後半において、産業革命が始まった」⁵⁴⁾ と近代化への移行過程をきわめて坦々と描いていたのであった。戦時期に研究を維持しつづけることの苦渋の対照的なビヘイビアを見る思いである。単純に良心的か否かといった次元の捉え方で理解しがたいような深層での呻きが聞えてきそうである。ともあれ、もっぱら問屋制家内工業の推転によって産業資本の形成にいたった日本の近代化などは、「前期的資本」の刻印を半永久的に消去できないのであって、「近代化」など名乗るもおこがましい振る舞いということになつてしまふ。やはり半封建的な資本主義といいつづけなければならなかつたわけである。

次には、以上のことと直結しているが、「中産的生産者層」のクローズアップが問われよう。「前期的資本」による近代化の過程の否定の対局には、すでにみたように「所謂中産的生産者層の独立自由な発達、特に農村工業、農村マニュファクチャの自生的な発達」⁵⁵⁾ が対置される。対置からやがては対立にすすみ、「前期的『商人』は、固より、かやうな『中産的生産者』層の農村における伸展をば、力を竭して阻止せんと努め」⁵⁶⁾ ることになる。しかし、「此の対立は、イギリスにおいてはピュウリタン革命（1648）より名誉革命（1688）に至る政治的紛争の裡に、『中産的生産者』層の勝利に歸した」⁵⁷⁾ と、大塚はいう。

しかも第三には、これら両者は、その社会的系譜を明らかに異にするものとして描かれる。「産業革命の過程にはっきりと姿を現はしてくる『工場主』層の基軸は、『問屋』層ではなく、かの『中産的生産者』（ヨウマン及び小親方）層

の裡から由來したと見ねばならない。而も、此の『中産的生産者』層が『問屋制度』とどのやうに人的に關聯してゐたか、其の仕方を追求して見るならば、彼等は大活みに謂つて『問屋』層の前貸的支配の下に置かれてゐる所謂『家内労働者』層Hausindustrielleと同一の社会的系譜に属するものであった⁵⁸⁾と、その出自を両者は明白に異にするという。両者はさらに「農村の織元」と「都市の織元」の対立となり、「前述のような社会的系譜をひいて農村地域に典型的な『農村の織元』たちの姿が劃然と現われ始めるや、事情は一転して、『都市の織元』層の利害は決定的に農村工業の繁栄と対立する」⁵⁹⁾ことになる。この対立はやがて17世紀中葉にいたり、「宗教上のアングリカン対ピューリタン、政治上のロイヤリスト対パーラメンタリアンなどの諸対抗と広く且つ深く手をつなぎながら、遂にすべてがかのオリヴァ・クロムウェルの名に結びつけて想起されるピューリタン革命の壊滅の中になだれこんでいった」⁶⁰⁾という政治革命にまでいたるとされるのである。かように相交わることのない決定的な対立こそが、大塚にあっては、眞の近代化の過程に他ならなかつたわけである。

このような由緒正しい近代化のコースに照らせば、日本などのように「『資本主義』の発達が何らかの逆条件の存在によって構造的に阻止されてゐるやうな類型的事情にある国においては、『旧い』商人層がその逆条件に絡みついて自らの支配力を維持しつつ、『中産的生産者』層の形成と従つて国民経済全般の『資本主義』化を妨げ」⁶¹⁾つづけることになるわけである。「類型的事情」といわれるものは、いまひとつ判然としないが、先に述べたかの山田盛太郎の「型」の論理を想起されるのに、無理はないところであろう。ここにきてシューレ内部からも、遠慮がちながら一定の批判がおさえがたいものになってきている。たとえば「近代資本主義の発達は、大塚のようなダイコトミー的把握では割り切れない複雑な過程をとつて進行したのであり、『都市』の『前期的資本』は決して『初期産業資本』をまず規制し、やがてそれに圧服されたのではなく、新たな動きに対応する過程で変質し、自らもまたその一翼を担うよう

になったと考えられる」⁶²⁾ という馬場哲らの控えめではあるが、明瞭な解釈の違いなどにみるところである。ダイコトミー (dichotowy) などという日本語としてはまったく熟していない英語をカタカナ語化して用いることで、もっとも重要な論点を躲すことには同意しがたいが、そのいわんとするところは当然のこととして合意しうるところである。つまりダイコトミーの表現でいわんとしていることは、「前期的資本」と産業資本という2分法で対立並行しつづける資本主義化の過程の説明を、現実性に乏しいものとする内部批判と解するゆえにである。いいかえれば、そのような対立のなかで「農村の織元」が、結局は主導権をとって近代化が進行するといったケースは、百歩譲っても、むしろイギリスにのみ固有の過程であったと見るべきなのであろう。

以上にみてきたように、眞の近代化を推進したのは、前期的資本などとまったく系譜を異にする「中産的生産者層」だとされるのであるが、加えて大塚にあっては、「所謂資本主義の『精神』の問題」⁶³⁾ が問われていく。「資本主義の形成を根源的・主体的に推進し來った『精神』的動力は如何なるものであったか」⁶⁴⁾ を問うことによって、近代化は「単に平面的ではなく更に立体的に瞭かとなつて來る」⁶⁵⁾ というのである。これこそは、かのマックス・ウェーバーが「『資本主義の精神』」Geist 《des Kapitalismus》なる語を以て呼ぶところの…端的に云へば、営利の『倫理』であり、謂はば『営利』遂行のために凡ゆる人間的・感性的な『慾』求を抑へつつ總てを犠牲としてそれに捧げるところの『禁欲』的な倫理的態度、或ひはさうした近代西欧に特有な倫理的雰囲気（エトス）」⁶⁶⁾ にほかならない。そしてまさに、このエトスこそは「かの禁慾的プロテスタンティズム（就中イギリスのピュウリタニズム）」⁶⁷⁾ なのであり、「すぐれて『中産的生産者』層に適合的な宗教」⁶⁸⁾ であったというのである。

かくして、わが日本の明治維新などにあっては、かかる「輝かしい」エトスなどなく、またプロテスタンティズムにもピュウリタニズムにも縁なき衆生に

よる変革なのであって、その崇高な「近代化」などには似て非なる輩の変革に過ぎないものということにもなるのであろうか。否、変革などというもおこがましい仕業になるのであろうか。いずれにせよ、明治維新などは、とうてい「近代化」の起点などではなく、日本ではあらためて根本的な再変革が求められるのであって、ここにおいても「大塚史学」は、「講座派」への理論的補強の役割を充分に果たすことになる。この点でのよりいっそう明確な補強は、大塚の盟友高橋幸八郎の「我々は未だ、近代市民的志向への倫理革命－社会的人間類型の創出－を経験していないし、経験しえなかつた。然し、歴史を構成的に媒介するこのような主体的契機を欠くとき、如何なる形式の封建制度からの『解放』も歴史内容的（前進的）のものたるをえない」⁶⁹⁾ というにおいて決定的なものとなる。

伊豆公夫がかつて述べたように、「西洋にだけ、主としてイギリスにだけ近代精神が成立したわけで、われわれ日本人が近代的人間類型となるためには、禁欲的なプロテスタンチズムを学び、それでわれわれの精神を改造してなおさなければならぬとすることになる」⁷⁰⁾ いうのは、やはりやっかみに過ぎる皮肉であろうか。また、浅田光輝のように「われわれの周囲の進歩的といわれるインテリゲンツィアの間では、西欧のいわゆる『近代的人間類型』にバラ色の憧憬を寄せながら、『前期的』日本の社会と民衆とをふりかえり、ふかい絶望のためいきをつくことが[敗戦後]数年来ひとつの風習とさえなって来ている」⁷¹⁾ などといったのも、不謹慎にすぎる非難なのであろうか。

視点をかえれば、明治維新はその変革の主体を成した下級武士層が、変革とともに廢藩置県や秩禄処分などをつうじて、変革者がその自己否定を遂行するという、ある意味では西欧の市民革命にも見られない潔さを貫徹しようとした特異性をもっていたといいうるであろう。変革主体は、いわば潔癖ともいいうべき倫理観によって身を処してきたというべきではないか。「営利」に捧げる「禁欲」のエトスに比し、武士道に培われた無私無欲の志士たちの志の高潔さは、

それほどに見劣りするものなのであろうか。またそのようなものは、近代的人間類型とは似ても似つかぬ低次元のものと断定されるべきものなのであろうか。

次に市民革命のその市民革命性を公許されるべき条件として、大塚らが揚言したのは、「局地的市場圏」の形成いかんの問い合わせであった。この問題は次に提起する「共同体」の問題と密接に絡んでコスミンスキイなどを引きながら提起された。それは「多少とも一共同体よりは広い地域をその圏内に巻き込み、『局地的市場圏』 local market areaという姿で現れてくる」⁷²⁾ ものとされる。換言すれば「『共同体』およびそれを支える『前期的資本』＝商人の活動と、中世末期から登場する『局地的市場圏』における農民層を巻き込んだ市場経済の展開を対比し、後者を『近代化の起点』と捉える」⁷³⁾ のである。大塚によれば「中世後期に旧封建領主と利害をともにする前期的資本の拠点たる都市が衰微したのに対して、農村では局地的市場圏＝農村工業が発展した」⁷⁴⁾ というわけである。引かれたコスミンスキイは、「14—15世紀のイギリスは小都市と村（タウン）の網に蔽われ、その地方市場は6—19哩の範囲の地方に成り立った。16世紀の資本主義的市場の発達と共に、これらの地方市場は合して一つの国民的市場となった」⁷⁵⁾ と、ほぼ同様のことをたしかに示唆している。ただコスミンスキイは商人らも「徐々に…生産過程に干渉し、…多數の農村家内工業者を彼の指揮下に協同させ、マニュファクチュア主たる商人となった」⁷⁶⁾とも述べていて、都市と地方市場を必ずしも対立的にとらえていたわけでもない。大塚シユーレ内部からもすでに「現在では…中世後期に一定の市場経済の発展を前提に都市・農村を含めた『地域』 経済が成立していたという認識が共有されており、中世後期についても、『都市』と『農村』を対立的に捉え、どちらか一方で『近代的』役割を担わせる視角は反省を迫られている」⁷⁷⁾ というにいたっている。商業について遠隔地間のそれが前期的で、局地間のそれが近代化により接近したものとするのは、地域内社会分業の形成を説くための差異の指

摘なのであるが、資本主義経済の形成は、むしろ都市と農村の近接化を促していったのではないのか。

次にこのことと関連して「大塚史学」が提起したものこそ、いわゆる「共同体論」に他ならなかった。この共同体論はそれ自体必ずしも大塚の独創に成るものではない。すでにマルクスの「資本主義的生産に先行する諸形態」(1858年)という手稿が共同体の3形態を論じている。手稿という性格から難渋で論理的に必ずしも充全な一貫性を有するものとはいえないが、大塚の共同体論がこのマルクスのそれを前提に論じられたものであることは当然であろう。ただマルクスが生産者と生産手段との根本的な分離を説く前提として共同体の解体を問わんとしたのに比し、大塚にあっては封建制の存在の論証として、共同体の未解体が強調されたのであった。「封建的土地所有は共同体というものに密接に絡みついていて、離すことができないものだ」⁷⁸⁾と大塚はいう。また共同体を論じた主著では、「封建的生産様式の崩壊、他面から云えば、資本主義的生産様式の発生と云う変革点を境界として、世界史はある意味で大きく二つに分けることができる。と云うのは、この変革点を境界としてそれ以前の生産様式は、それぞれの特殊性はあるにせよ、いずれも根底においては『共同体』Gemeindeとして編成され、その上に打ち立てられていたのに対して、それ以後の生産諸様式はこうした「共同体」的構成を全く欠いていると云う決定的な相異を両者の間に見いだすからである」⁷⁹⁾と主張するのである。約めていえば、共同体の存在こそは、封建制残存の証明という主張である。

ところで、1956年の時点で、大塚によればフランスやドイツにも共同体は残っているが、その「ばあいの共同体は、むしろほんとうの残滓というか、共同体のたんなる遺制として部分的に残っているにすぎない」⁸⁰⁾という。わざわざこの点に言及しているのは、その裏に日本では共同体は「社会構成の全体に決定的な意味をもつような規模で残っている」⁸¹⁾ことを示唆していくことであった。しかも、いささか気になるのは、上述の『共同体の基礎理論』は、

1954年の東京大学大学院の講義草稿のほとんどそのままの出版であったことであった。このころ日本共産党は、前述したように農地改革後にも共同体的基礎のもとに山林地主の農村支配を強調していたのであり、この両主張の奇妙な一致は、たんなる偶然の符合とみるべきなのであろうか。大塚の感得していた時代性とその雰囲気が気がかりである。

穿ちすぎたこれらの指摘は、今はおくとして共同体を根底から崩壊に導くのは、大塚によれば上述の「局地的市場圏」の形成、つまり「究極のところ、『共同体内の分業』という歴史的要因」⁸¹⁾なのであって、日本では、そのような「歴史的要因」が欠落しているのであるから、1954年においても1956年においても、否、いつ果てることなく、共同体は残存しつづけ、したがって封建制も解体しきれないということになる。世界有数の資本主義的「経済大国」が、果てしなく封建制の刻印を背負っていくのであろうか。

これに反し、共同体などは、まず明治初年の地租改正などにより、その村落共有の採草地などの解体に始まり、後発国の場合などは、かなり長期の歴史過程を経て徐々に解体していくと理解するほうが現実的ではないのか。都市の雇用を徐々に提供していく土壤としての農村を利用しつつ、やがてはその農村自身の解体にもおよんでいったというのが、日本などにみられる現実の歴史過程にはかならなかつたといわなければならない。

ところで、共同体については、——さほどにそればかり強調するいわれもないが——その崩壊が一般的に「近代化」の前提をなしたこと、当然のことである。経済学的にのみならず、いわば、むしろ社会学的に共同体から自立した個の確立こそ近代の、それこそエトスと表現してもよいような資本主義社会の社会的特質と考えうるであろう。ただ、それを礼賛するのみに留まっていることが、眞の人間的解放を意味することになるのであろうか。近代社会の個の孤在が人間の理想的な存在形態か否かが、すでに19世紀初頭から論じられてきた課題ではあったはずである。マルクスなどは、いささか理想に過ぎるほどに、

さらなるアウフヘーベンによる共同体（コンミューン）の新たな再構築を夢見て果てたのではないか。近代の個の孤在を、いま一度、止揚したうえで自立した個を包み込む新たな共同体の確立こそは、眞の意味での近代の超克であると意義づけることが問われてきたのであろう。それらのことは、いちおうおくとしても、近代への憧憬のあまり、その反対物としての共同体の頑固な存在を論じつづけているうちに、世界は、はやポストモダンを提起し始めていて、共同体の解体への固執などは、すでにいわば一周遅れのランナー化してしまったのではないのか。

しかし、大塚にあっては、かのエトスは「その勝利の結果として、必然に、『中産的生産者層』を分解しつつ其の裡から近代西欧の『市民社会』に特徴的な二大社会層——『利潤』目あてに経営に専念するところの『資本家』（『企業家』）と『賃銀』目あてにひたすら労働にいそしむところの『労働者』——を創出し、鍊成し、而して『近代資本主義』を形成する」⁸²⁾として、近代資本主義の成立が、さも理想社会の出現のように描き出す。大塚によれば、それこそはまさに「明るくかつ裕かな近代社会」⁸³⁾なのである。この表現は敗戦直後のものであって、衣食住のすべてにおいて貧窮の極にある日本に比し、進駐軍の誇示する豊かさやブロンディ漫画の描く豊かな小市民生活などが羨望の的でもあった日本人の庶民感覚にも対応して、知識層にも歐米への讃美は、ある意味では素直に迎え入れられるという情況が醸されていた時期のものでもあった。それでも、それらに対する揶揄的な批判は、いささか教条的ではあるが、かなり出た。浅田光輝が「ただひたすらに『前期的社会』たる祖国の宿命をのろい嫌悪しつつ、海のあなたの『近代社会』にたいするかぎりないあこがれ」⁸⁴⁾といい、また豊田四郎は「資本主義は…かずかずの『徳性』のない手として讃美されつつ、プロテスタンティズムのバラ色の祝福と共に生誕する」⁸⁵⁾といい、さらに井上清は「資本主義を神聖なもの、清いものに描いた」⁸⁶⁾と揶揄した。いずれにせよ資本主義社会を相対化しえぬ結論といわざるをえない大塚の

歴史観への批判に出たものであった。最近ではシューレ内部からも「大塚史学が西欧近代をあまりにも一元的・理想的に描きすぎているのではないか」⁸⁷⁾ という批判が提起されてきているところである。

以上のように大塚は、イギリスのそれを近代化の理想型として、それとの対比で日本の歴史と現状にも、しばしば言及した。まず戦前の日本については、すでに少しふれたように、「講座派」山田盛太郎の『日本資本主義分析』をほとんど肯定して、多少の経済的発展があったとしても、「産業化と近代化とはそんなに簡単に仲良く結びつくものではない、場合によっては反発しあう」⁸⁸⁾ とする。総じて日本の戦前は「アンシャンレジーム」⁸⁹⁾ と、講座派も用いなかつたような超旧体制と把握していたのであった。それは「封建的絶対主義のレジーム」⁹⁰⁾ であった。そして占領軍によって「進行しつつあるわが国のアンシャンレジームの解体の現実があらためてその[戦前を絶対主義とする]正しさを確認せしめ」⁹¹⁾ たというのである。したがってアンシャンレジームの解体が「占領軍の手によって次々に実行に移されていった頃の感慨はいまでもなお新しいし、おそらくもはや忘れることはない」⁹²⁾ とまでいう。占領が市民革命であったという「感激」なのである。しかし「感激」に反して、市民革命は達成されなかつたようで、1956年にいたるも、例の共同体が「社会構成の全体に決定的な意味をもつような規模で残っている」⁹³⁾ ことを示唆していたのであった。

「第二次大戦直後の諸改革によって、イギリス型への回帰の可能性が一時かなり開かれたかに私には見えました」⁹⁴⁾ ともいう。「回帰」という意味は理解に苦しむが、加えて「新産業都市の建設が政治的日程にのぼったときには、私にはある程度そうした感じがなくもありませんでした」⁹⁵⁾ というにいたっては、まったく理解しがたい。敗戦直後には「イギリス型への回帰」は期待されたものの成功しえず、1962年の新産業都市建設促進法公布の頃に、また「イギリス型への回帰」が予感されたというのである。ただ、そこにいう新産業都市は、高度成長下に4大工業都市の過密化が公害をふくめて問題になり、よりいっそ

うの経済成長のためには、工業地帯の分散化が問われたことから提起された産業政策であった。それは公害の分散化をもともなって、総体的にはあまり成功しなかったといわれている類のものである。そのようなものに何ゆえに「イギリス型への回帰」が期待されたのかは、いかにも理解しがたい。あるいは、この工業地帯や公害の分散化に、かの「局地的市場圏」形成したがって「共同体」解体への幻影をでも重ねたのであろうか。ならば、いかにも現実ばなれした現状認識といわざるをえない。

しかも加えて、大塚にあっては、その予感に反して、「日本の国民経済は、高度成長の時期からあとは、なしくずし的に、だんだんオランダ型に近づいて来ている」⁹⁶⁾ とすらもされる。そこでいう「オランダ型」とは周知のように、ヨーロッパ近世の毛織物工業を中心とする世界商業戦において、イギリスに破れ去ったオランダを指す。前述してきたような事情から、農村の織元を中心にマニュファクチュアを形成したイギリスの勝利に比し、敗北したオランダが問題にされてきた、それを指す。「オランダの農村マニュファクチュアはかなりの程度の発達を遂げ乍ら、間もなく萎縮して自生的産業革命への展望を失って了ひ…それ自体として高度資本主義へ移行する事なく、腐朽し頽廃して了ふ」⁹⁷⁾ そのような「オランダ型」をいうのである。1960～70年代以降の日本が「だんだんオランダ型に近づいて来ている」というのは、16～17世紀にイギリスに破れ去ったオランダと20世紀後半、高度成長まっただなかに「経済大国」化しつつあった日本を、何ゆえに比肩すべきなのかということになる。失礼ながらイギリスの近代化を絶対視し憧憬するあまりのドン・キホーテ的騎士道ということに、もはやなるのではないのか。

以上のような外在的な批評は、大塚史学のもつ独特の宗教的内実などを考慮すれば、かなり的外れのものであることへの危惧が、やはり残る。ただ、すでにふれてきたように、内在的な批判も、もはや覆いがたくなってきている。まず、「大塚の諸説で日本の産業革命研究を代表させることができるわけではない

が、それは、その後の研究にとっては、参照基軸としての理論性と体系性を備えた最初の見解であった」⁹⁸⁾ と、一定の評価がつづく一方、「大塚が理論的な精緻化・体系化を進める過程で、欧米の研究動向に対する、さらには史実そのものに対する鋭敏さと謙虚さを次第に失っていった」⁹⁹⁾ とする、かなり決定的な内在的批判も、すでに顕在化してきているのである。偏狭な「講座派」への理論的補強としては、客観的に大きな役割を果たしたが、それはいわばウルトラ「講座派」化した理論体系であった。近代をきわめて窮屈に限定して礼讃した結果は、後発国などの近代化は、永遠の彼方におしやられ、高度成長期にいたるも、オランダ型志向などとされて、真の資本主義化は達成されぬという奇妙な幻影を追うこととされたのであった。この時期において、その歴史的役割は、紛れもなく終焉したというべきであろう。

注)

- 1) 古川哲「戦後日本資本主義分析の収穫（総論）」（エコノミスト編集部『戦後日本経済研究の成果と展望』（下）1970年 毎日新聞社 276ページ）。
- 2) 豊田四郎「農業問題と『封建派』の一側面」（風早八十二他編『新日本資本主義論争』1948年 大学新聞連盟出版部 34ページ）。
- 3) 豊田『日本資本主義論争批判』第1巻 1958年 東洋経済新報社 38ページ。
- 4) 同上書 4ページ
- 5) 神山茂夫『日本農業における資本主義の発達』1947年 実業之日本社 1ページ。
- 6) 同上。
- 7) 同上書 330ページ。
- 8) 藤田五郎『日本近世農政史論』1950年 御茶の水書房 8ページ。
- 9) 同上書 167ページ。
- 10) 同上書 170ページ。
- 11) 土屋喬雄『日本国防国家建設の史的考察』1942年 科学主義工業社 3ページ。
- 12) 神山『日本資本主義分析の基本問題』1947年 岩崎書店 16ページ。
- 13) 同上。

- 14) 前掲『日本農業における資本主義の発達』16ページ。
- 15) 前掲『日本資本主義分析の基本問題』340ページ。
- 16) 前掲『日本農業における資本主義の発達』340ページ。
- 17) 同上。
- 18) 志賀義雄『世界と日本』1948年 晓明社 31ページ。
- 19) 同上。
- 20) 中村隆英・伊藤隆・原朗編『現代史を創る人びと』1971年 毎日新聞社 7ページ。
- 21) 著者不明「新綱領草案の討議を終結するに当って」発行年不明 発行所不明 7ページ。
- 22) 同上。
- 23) 同上。
- 24) 『日本資本主義講座』第1巻 1953年 岩波書店 序1～2ページ。
- 25) 「『日本資本主義講座』の出発のために」(同上書 3～4ページ)。
- 26) 農地改革記録委員会『農地改革顛末概要』1951年 農政タイムズ社出版部 103ページ。
- 27) Memorandum for ; Imperial Japanese Government. Rural Land Reform (農地改革資料編纂委員会『農地改革資料集成』第1巻 1974年 御茶の水書房 139ページによる)。
- 28) 山田盛太郎「農地改革の歴史的意義」(東京大学経済学部『戦後日本経済の諸問題』1949年 有斐閣 193ページ)。
- 29) 前掲『日本資本主義講座』13ページ。
- 30) 同上書 4ページ。
- 31) 石井寛治『日本経済史』1976年 東京大学出版会 322ページ。
- 32) 古島敏雄「農業水利支配・山林所有と地主制」(前掲『日本資本主義講座』第5巻 93ページ)。
- 33) 古島「農民開放を阻む山地農業の諸問題」(『潮流講座経済学全集』第3部 1949年 潮流社 3ページ)。
- 34) 藤井松一・大江志乃夫『戦後日本の歴史』1970年 青木書店 66ページ。
- 35) 長岡新吉「日本における経済史学の発達」(長岡新吉・石坂昭夫『一般経済史』1983年 ミネルヴァ書房 240ページ)。
- 36) 服部之総「大塚史学の系譜」1947年 (豊田四郎他『大塚史学批判』1948年 大

学新聞連盟出版部 157 ページ)。

- 37) 同上書 1 ページ。
- 38) 大塚久雄『近代欧州経済史序説 上の 1』1951 年 弘文堂 3 ページ。
- 39) 大塚「私の歩んできた道」(『大塚久雄著作集』第 13 卷 1969 年 岩波書店 274 ページ)。
- 40) 大塚「山田理論と比較経済史学」(同上『著作集』72 ページ)。
- 41) 土屋喬雄『現代日本経済史講話』1948 年 小石川書房 11 ページ。
- 42) 浅田光輝「うしろむきの歴史」『東京民報』1947 年 1 月 (前掲『大塚史学批判』139 ページ)。
- 43) 大塚『欧州経済史序説』1938 年 時潮社 36 ページ。
- 44) 大塚「所謂前期的資本なる範疇について」1934 年『経済志林』第 8 卷 第 2 号 (大塚『近代資本主義の系譜』1947 年 学生書房 40 ページ)。
- 45) 同上書 「序」 2 ページ。
- 46) 大塚 前掲論文 (同上書 9 ページ)。
- 47) K.Marx "Das Kapital" Diets Verlag Berlin. P.343
- 48) 大塚「歴史と現代」1979 年 (前掲『著作集』第 13 卷 1969 年 58 ページ)。
- 49) 大塚「『マルクスとヴェーバー』について」(前掲『著作集』第 12 卷 314 ページ)。
- 50) 服部 前掲論文 (前掲『大塚史学批判』153 ページ)。
- 51) 大塚 前掲論文 (前掲『近代資本主義の系譜』2 ページ)。
- 52) 大塚『欧州経済史序説 上の 1』1944 年 日本評論社 7 ページ。
- 53) 大塚「資本主義と市民社会」(前掲『系譜』243 ページ)。
- 54) 前掲『日本国防国家建設の史的考察』11 ページ。
- 55) 大塚 前掲『上の 1』 7 ページ。
- 56) 前掲「資本主義と市民社会」(前掲『系譜』235 ページ)。
- 57) 同上。
- 58) 前掲「所謂前期的資本なる範疇について」(同上書 233 ページ)。
- 59) 前掲『上の 1』弘文堂 364 ページ。
- 60) 同上書 394 ~ 395 ページ。
- 61) 前掲「資本主義と市民社会」(前掲『系譜』239 ページ)。
- 62) 馬場哲「西欧経済史学の現在」(馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』2001 年 東京大学出版会 4 ページ)。

- 63) 前掲『序説』 8 ページ。
- 64) 前掲『系譜』 242 ページ。
- 65) 同上。
- 66) 同上書 244 ページ。
- 67) 同上書 248 ページ。
- 68) 同上。
- 69) 高橋幸八郎『近代社会成立史論』1947年 日本評論社 16 ページ。
- 70) 伊豆公夫「魔術の歴史学と近代精神」(前掲『大塚史学批判』106 ページ)。
- 71) 浅田光輝「大塚史学の一批判」(同上書 115 ページ)。
- 72) 大塚「資本主義社会の形成」『社会科学講座』1951年 弘文堂(『大塚久雄著作集』第5巻 16 ページ)。
- 73) 勘坂純市「中世西ヨーロッパの経済」(馬場他編 前掲書 14 ページ)。
- 74) 同上(同上書 23 ページ)。
- 75) コスミンスキイ『世界中世史研究』第2巻 第2分冊 1961年 未来社 20 ページ。
- 76) コスミンスキイ 同上書 第2巻 第1分冊 1960年 未来社 29 ページ。
- 77) 勘坂 前掲論文(馬場他編 前掲書 23 ページ)。
- 78) 座談会「経済史の課題をめぐって」(安藤良雄司会)の大塚の発言(『経済評論』1956年7月 332 ページ)。
- 79) 大塚『共同体の基礎理論』1955年 岩波書店 3 ページ。
- 80) 前掲座談会(前掲誌 329 ページ)。
- 81) 大塚「局地的市場圏」(前掲『著作集』第5巻 16 ページ)。
- 82) 前掲『系譜』251 ページ。
- 83) 大塚「経済再建期における経済史の問題」『帝国大学新聞』995号 1946年(前掲『著作集』第4巻 1969年 323 ページ)。
- 84) 浅田 前掲論文(豊田他 前掲書 142 ページ)。
- 85) 豊田「『大塚』史学における『二つの道』」『三田学会雑誌』1947.8(同上書 83 ページ)。
- 86) 井上清「後向きの歴史と前向きの歴史」『社会評論』1948.4(同上書 83 ページ)。
- 87) 馬場哲 前掲論文(馬場他 前掲書 8 ページ)。
- 88) 大塚「日本の近代化と社会科学」(前掲『著作集』第11巻 122 ページ)。
- 89) 大塚「現代日本の経済史的考察」脇村義太郎教授還暦記念論文集『世界経済分析』

上巻 1958年（前掲『著作集』第6巻 304ページ）。

90) 同上論文（同上書 303ページ）。

91) 同上（同上書 296ページ）。

92) 大塚「経済再建期における経済史の問題」『帝国大学新聞』998号 1946年（同上『著作集』第4巻 321ページ）。

93) 前掲「座談会」での大塚の発言（前掲誌 329ページ）。

94) 大塚「歴史と現代」（前掲『著作集』第13巻 96ページ）。

95) 同上。

96) 同上。

97) 前掲『欧洲経済史序説』1938年 217ページ。

98) 小野塚知二「産業革命」（馬場哲他編 前掲書 117ページ）。

99) 馬場哲 前掲論文（同上書 53ページ）。